

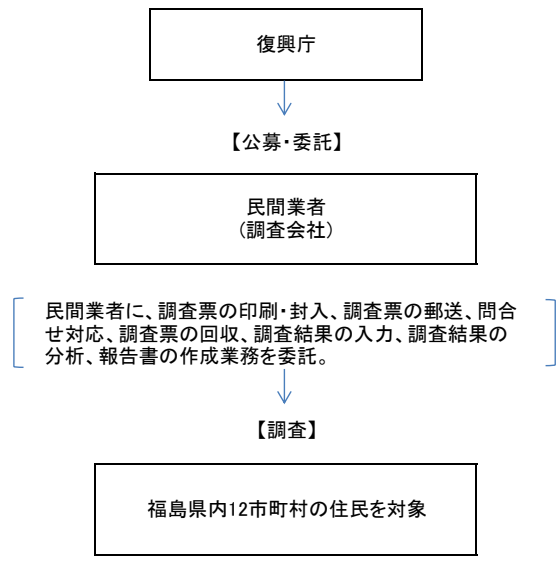
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査		担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		木村参事官	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第5条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難期間中の生活環境の改善、避難指示解除を見据えた帰還に向けた諸施策の実施、さらには長期避難者に対する支援等の具体化を進めるための基礎資料として、避難されている住民の今後の生活再建に向けた意向等を把握するために実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県の原子力災害による避難指示区域等の住民に対して、避難期間中の生活環境の改善、避難指示解除を見据えた帰還に向けた諸施策の実施、さらには長期避難者に対する支援策の具体化を国が責任を持って検討するに当たり必要となる事項を本調査により把握する。具体的には、同地域の住民に、避難期間中の生活環境の改善、将来の帰還意向やその判断の前提となる条件、町外に整備する復興公営住宅への入居意向等を調査する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				38	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					38	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本調査は、今後の避難生活のあり方や将来の復興像を検討するための調査であり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体件数:40,000		活動実績	-	-	60,705	-
			(当初見込み)		()	(40,000)	(40,000)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	復興政策調査費		38				
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	本事業は、福島原子力発電所事故に伴い国が発出した避難指示により、避難を余儀無くされた住民の速やかな帰還の実現を図るものであり、被災者の生活に直結するもので、国が実施する必要性が高く、被災地のニーズも高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	避難者の帰還に向けた諸施策の実施や長期避難者に対する支援等の具体化を進めるための基礎資料として実施される調査であり、復興支援のために必要な経費である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>避難されている住民の今後の生活再建に向けた意向等を把握し、今後の支援策の検討に向けた基礎資料とするため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。</p> </div>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)